

# 9 コロナ禍に苦しむ地域の飲食業や観光関連産業を応援

## デジタル地域通貨で地域の消費を喚起

神奈川県 | 横浜銀行

新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食店や宿泊施設、観光関連産業の事業が大きな打撃を受けている。こうした中、地方銀行が自らの従業員に対して、地域の飲食店や宿泊施設・レジャー施設の利用を促すデジタル地域通貨の仕組みを導入することで、地域経済の回復を後押し。



横浜中華街 (Microsoft Bing)

### 神奈川県の概要

(人口) 9,216,009人 (2020年9月1日時点)

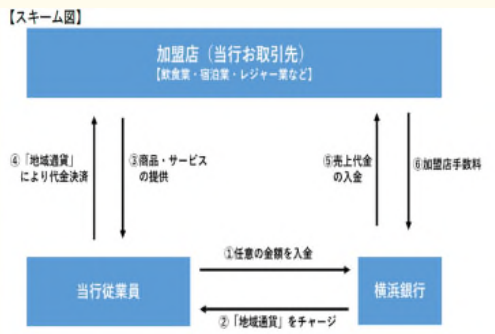
- ・都道府県別の人口は東京都に次ぐ第2位、昼間人口および人口密度は東京都、大阪府に次ぐ第3位。県内総生産も東京都、愛知県、大阪府に次ぐ第4位となっている。
- ・横須賀に開港を迫るペリーが来航したことから、横浜は日本と外国を結ぶ窓口となり、西洋文明がいち早く流入した地域である。
- ・横浜を中心にビジネス街や商業エリアが発達している一方、箱根、湯河原、小田原、鎌倉などの有名な観光地も多い。

### 地元の飲食店や観光関連産業を支援

神奈川県内には、横浜、湘南、小田原、箱根など多くの有名観光スポットがあり、普段の休日には多くの観光客や地元の人々で賑わっている。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、個人に対する外出自粛や、イベントの開催自粛、飲食店等に対する休業・時短要請、海外からの入国制限措置が出されたことにより、飲食店や宿泊・レジャー施設などの観光関連産業は大きな打撃を受けている。

こうした中、横浜銀行は、地元のこれら事業者を支援することを目的に、自行従業員を対象に、飲食店、宿泊・レジャー施設などの利用促進の仕組みを開発した。

具体的には、横浜銀行が電子マネーによる地域通貨「はまぎんコイン」を発行し、その利用対象の加盟店として、同行取引先の飲食店や宿泊・レジャー施設等に参加してもらう実証実験を実施。同行従業員がスマートフォンの専用アプリに「はまぎんコイン」をチャージし、これらの加盟店を利用した際に支払いを行う仕組みである。同行従業員が「はまぎんコイン」をチャージする際に、同行が福利厚生の一環として一定金額を補助することで、同行取引先の飲食店や宿泊・レジャー施設を利用しやすくなり、その結果、売上増加に繋がることが期待できる。



地域通貨 (はまぎんコイン) をスマホにチャージ (横浜銀行提供資料)

### 加盟店側にとっても導入しやすい

はまぎんコインの利用方法は、利用者が加盟店のレジ横等に設置されたQRコードのプレートでスマートフォンで読み取り、支払い金額をスマホに入力、それを加盟店側に提示し、加盟店の店員が電子スタンプを利用者のスマートフォンに押印。QRコードと電子スタンプの店舗コードが一致した場合に支払いが完了するという仕組みである。加盟店の口座には、最短で2営業日後に利用代金が入金される。実証実験に参加した加盟店からは「操作が簡単で導入しやすい」、「お店が使う器具は、手のひらサイズの電子スタンプ装置だけで、手数料など細かい計算が手間がかかってもないので取り入れやすい」、「コロナ禍で売上が激減している中、利用客が増えて大変ありがたかった」などの声が寄せられた。



はまぎんコインの利用イメージ (横浜銀行提供資料)

### 地域における消費喚起に繋がる

横浜銀行は、もともと新型コロナウイルス感染症が流行する前から、電子マネーによるデジタル地域通貨の利用の仕組み (プラットフォーム) を構築しており、地域経済活性化のための活用方法を模索していた。「電子マネータイプの地域通貨は、付与するポイントの量や付与するタイミングを調整することで消費喚起に繋げやすい特徴があり、地域経済の活性化に役立つのではないかと感じていました。また、銀行が地域通貨を開発することで、プラットフォーム自体の信用力も高められるのではないかと考えました」(横浜銀行)

同行は、コロナ禍で来店客が減少している取引先に加盟店として参加してもらうよう呼びかけた結果、実証実験の半年間 (2020年8月～2021年1月) で、185店舗の加盟店が参加し、約3,000人の従業員がこれらの加盟店ではまぎんコインを利用したとのこと。

銀行から付与されるポイントも利用のインセンティブとして働いた結果、利用回数は11,716回、利用金額は約1億円とかなりの消費喚起につながったようだ。

### 今後の展望

利用した従業員からも「支払いをスマートフォンのアプリで簡単に済ませられて便利でした。ポイントも貰えてお得だったので、また機会があれば、普段だと少々ためらってしまうような高級店に家族を連れていきたいですね」と満足している様子が伺える。

同行の担当者は、「今後もキャッシュレスを通じた新たな施策を、県内の地公体や商店街組合に展開し、地元経済の活性化に繋げていきたいです」と今後の展望を語る。



横浜のレジャー施設やホテル (Microsoft Bing)

## Data 新型コロナウイルス感染症による事業への影響

2020年6月に日本政策投資銀行が新型コロナウイルス感染症による事業への影響を調査したところ、約9割の企業が「影響があり、今後も影響が続く見込み」と回答。その内訳としては、「売上、来店客の減少」(98.5%)、「営業時間の短縮、変更」(65.7%)、「休業」(53.4%)の順に多い結果になりました。新型コロナウイルス感染症の流行が長引くなか、こうした事業者を支援する施策が今後も期待されます。

